



玉井商船

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日 東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,837	22.8	309	238.9	278	227.0	816	51.6
26年3月期第3四半期	4,752	△2.5	91	—	85	—	538	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 885百万円(35.5%) 26年3月期第3四半期 653百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.31	—
26年3月期第3四半期	27.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,477	6,432	33.9
26年3月期	17,476	5,605	31.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,256百万円 26年3月期 5,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	2.4	230	107.2	160	226.5	730	41.5	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	19,320,000株	26年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	11,524株	26年3月期	11,424株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	19,308,515株	26年3月期3Q	19,309,032株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績が堅調で、雇用や個人消費も予想を超える強さを見せ、緩やかな経済の拡大が続きました。欧州では景気低迷が続いているものの原油安が景気の追い風となることから緩やかに回復に向かいました。アジアでは、中国がこれまでのインフラ投資を軸にした高度成長から安定成長へ軸足を移したことなどから成長率がやや低下し、日本やインドでは景気は持ち直しました。世界全体では堅調な米国経済を中心に緩やかな回復が続きました。ただ、金融市場では原油安・ドル高によってロシアを中心とする新興国不安が広がりました。一方、わが国経済は、消費増税後の落込みから持ち直してきています。海外経済の回復が続く中で円安傾向が強まっていることなどから輸出の緩やかな増加基調が続くとみられ、先行きの日本経済は緩やかに回復するとみられています。

外航ドライバルク船の海運市況は、長引く船腹過剰状態により需給バランスの改善が進まず全船型で想定を下回る低水準となりました。中でもパナマックス船型は新造船の供給過多に加え、中国の石炭輸入量の鈍化などから荷動き量が減少し低迷しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速航海による燃料費削減や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進めることで空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI PHOENIX」を4月16日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI PROGRESSO」を6月16日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前第3四半期連結累計期間に比べ市況水準は軟化したものの、対米ドルの平均円為替レートが1ドル約8円安い107円前後で推移したことや平均燃料油価格が1トン当たり約64ドル安い約577ドル前後に値下がりしたことなどにより、増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量は若干増加し、タンカー部門で所有船2隻がフル稼働したことで増収となりました。当社グループ全体では、前第3四半期連結累計期間に比べ、増収・増益となり、「NIKKEI PHOENIX」の売船益が加わり大幅な最終利益となりました。

この結果、営業収益は5,837百万円（対前第3四半期連結累計期間比1,084百万円、22.8%増）、営業利益は309百万円（同218百万円、238.9%増）、経常利益は278百万円（同193百万円、227.0%増）、また四半期純利益は816百万円（同278百万円、51.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、市況水準は低迷したものの、航海数増加や円安などの影響が大きく、5,053百万円（対前第3四半期連結累計期間比881百万円、21.1%増）となりました。営業費用は、燃料油価格の下落やドライバルク船の一部について耐用年数を延長した影響で船費が減少したものの、短期借船を行ったことで借船料が増加し、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、659百万円（同166百万円、33.7%増）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

当第3四半期連結累計期間に油槽船「第二鶴玉丸」がフル稼働した（前第3四半期連結累計期間は3ヶ月の稼働）ことで、営業収益は675百万円（対前第3四半期連結累計期間比206百万円、43.9%増）と増収となりましたが、営業利益面では、新造船の償却費等が増加し営業費用全体が増加した結果、6百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間47百万円の営業損失）にとどまりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、108百万円（対前第3四半期連結累計期間比△2百万円、1.9%減）、営業利益は、建物の老朽化等による修繕費が多くなり、27百万円（同△7百万円、21.1%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（383百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加し、18,477百万円となりました。これは、流動資産は、主に現金及び預金が増加した一方、その他流動資産、貯蔵品などが減少したことなどにより全体で25百万円減少し、固定資産は、主に船舶の取得などで1,026百万円増加したことによるものです。負債は12,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金、前受金の減少などにより流動負債が384百万円減少し、繰延税金負債、長期借入金の増加などにより固定負債が559百万円増加したものであります。

純資産は、主に四半期純利益による株主資本の増加758百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加59百万円と少数株主持分の増加7百万円により、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、6,432百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成26年11月7日付当社「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	前回予想 (平成26年11月7日公表)	今回予想 (平成27年2月5日公表)
期中平均為替レート	1US\$=103円	1US\$=110円
予想燃料油価格	US\$590/MT	US\$460/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、平成22年3月に策定した船隊整備計画が達成されたこと、また固体貨物をばら積みする船舶に対する構造・設備要件を規制する「国際海上固体ばら積み貨物規則」が平成27年1月以降に強制適用されるようになったことを契機に、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶（ドライバルク船）の今後の使用計画を再検討しました。

この結果、ドライバルク船の一部については、今後は当該規則に適合した船舶として効率的かつ長期安定的な自社運航が期待できること、また国際海事機関が新しく基準化した「バラストタンク等塗装性能基準」を適用しており、従来船舶よりも高い防食性能を有するため、従来船舶より長期間の使用が見込めます。このため、当該ドライバルク船の一部の耐用年数を、従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78,193千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,479	2,137,810
海運業未収金	250,568	247,092
貯蔵品	376,240	278,003
繰延税金資産	55,336	27,139
その他流動資産	595,465	265,858
流動資産合計	2,981,091	2,955,904
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	12,104,208	13,818,733
建物(純額)	305,578	304,377
器具及び備品(純額)	7,481	7,030
土地	168,938	168,676
建設仮勘定	915,000	—
その他有形固定資産(純額)	3,419	5,435
有形固定資産合計	13,504,626	14,304,253
無形固定資産	4,186	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	681,176	782,512
退職給付に係る資産	14,373	35,249
繰延税金資産	223,946	331,357
その他長期資産	66,762	64,971
投資その他の資産合計	986,259	1,214,089
固定資産合計	14,495,071	15,521,519
資産合計	17,476,163	18,477,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	293,089	225,434
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,934
未払法人税等	16,157	187,865
前受金	515,356	259,995
賞与引当金	27,443	7,109
その他流動負債	90,590	139,482
流動負債合計	2,266,152	1,881,821
固定負債		
長期借入金	8,498,487	8,645,034
繰延税金負債	784,674	1,164,472
特別修繕引当金	96,188	130,829
退職給付に係る負債	27,935	29,812
長期未払金	71,200	70,000
資産除去債務	12,298	12,453
その他固定負債	113,368	110,803
固定負債合計	9,604,153	10,163,405
負債合計	11,870,305	12,045,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,321,471	5,080,416
自己株式	△1,379	△1,392
株主資本合計	5,302,361	6,061,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,407	194,915
その他の包括利益累計額合計	135,407	194,915
少数株主持分	168,088	175,989
純資産合計	5,605,857	6,432,196
負債純資産合計	17,476,163	18,477,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
海運業収益	4,641,965	5,729,060
海運業費用	4,189,667	5,057,430
海運業利益	452,297	671,629
その他事業収益	110,179	108,061
その他事業費用	33,968	33,473
その他事業利益	76,211	74,588
営業総利益	528,509	746,218
一般管理費	437,175	436,730
営業利益	91,333	309,487
営業外収益		
受取利息	382	368
受取配当金	14,041	18,015
為替差益	80,300	93,744
その他営業外収益	33,125	7,762
営業外収益合計	127,849	119,890
営業外費用		
支払利息	117,616	133,986
支払手数料	12,739	6,685
その他営業外費用	3,739	10,473
営業外費用合計	134,095	151,145
経常利益	85,088	278,232
特別利益		
固定資産売却益	754,094	1,001,152
特別利益合計	754,094	1,001,152
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	184	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前四半期純利益	838,997	1,279,385
法人税、住民税及び事業税	19,602	191,890
法人税等調整額	278,054	265,262
法人税等合計	297,657	457,153
少数株主損益調整前四半期純利益	541,340	822,232
少数株主利益	2,626	5,361
四半期純利益	538,714	816,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,340	822,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,394	63,525
その他の包括利益合計	112,394	63,525
四半期包括利益	653,735	885,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,388	876,377
少数株主に係る四半期包括利益	7,347	9,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,172,936	469,029	110,179	4,752,145	—	4,752,145
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,172,936	469,029	110,179	4,752,145	—	4,752,145
セグメント利益又は損失(△)	493,285	△47,503	34,474	480,257	△388,923	91,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△388,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,053,938	675,122	108,061	5,837,122	—	5,837,122
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,053,938	675,122	108,061	5,837,122	—	5,837,122
セグメント利益	659,465	6,059	27,188	692,713	△383,225	309,487

(注) 1 セグメント利益の調整額△383,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船の一部については耐用年数を従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が78,193千円増加しております。